

令和5年度

県出資法人経営評価結果 概要

【結果概要】

評価ランク	A	B	C	D	合計
法人数	20	7	1	1	29

全法人経営評価 平均得点率	目的適合性	計画性	組織適正性	財務状況	効率性	合計
	85.9%	98.3%	97.5%	81.8%	83.8%	86.0%

※ 得点率: 評価項目の評価点数÷評価項目における満点の点数

【評価基準】

評価項目: 「目的適合性」、「計画性」、「組織運営の適正性」、「財務状況」、「効率性」の5つの視点に基づき各指標について評価

警戒指標: 「目標達成度」、「経常損益」、「流動比率」、「借入金依存率」、「財務状況全般（法人の財務上の安全性について）4項目（公益法人は5項目）」

※上記8(9)項目について、基準に該当する場合には「警戒指標」として表示し、注意を喚起

総合評価ランク基準

OA: 合計得点率 \geq 80%	かつ、警戒指標なし
OB: 70% \leq 合計得点率 $<$ 80%	または、警戒指標が1
OC: 60% \leq 合計得点率 $<$ 70%	または、警戒指標が2
OD: 合計得点率 $<$ 60%	または、警戒指標が3以上

令和5年度 県出資法人経営評価概要

整理番号	法人名	R5 評価結果(得点率)						警戒指標項目	総合評価		総合評価に対する対応
		適合性	目的性	計画性	の組織 適正運 営	財務 状況	効率性		合計	評価(前 年度 ランク)	
1	(公財) 山梨総合研究所	70.0%	100.0%	100.0%	77.3%	83.3%	82.6%		A (A)	<p>・令和4年度は、高額の大規模案件や市町村における行政計画策定等の支援、アンケート調査など多くの案件が重なり、受託事業の件数及び受託事業収入が増加した。実績が目標とする収入額を上回ったため、目的適合性の評価が上昇した。また、事業費に対する受託事業収益の割合が上昇したことから、効率性の評価の上昇につながった。</p> <p>・財務状況については、借入金依存率が上昇したため評価が低下したが、自己資本比率及び流動比率は高い値を維持している。</p> <p>・総合評価はA評価を維持しており、今後も、県内唯一の地域シンクタンクとして、地域における政策課題等の解決に向けた調査研究、人材の育成という本財団の設立目的に沿った活動が一層活発となることを期待される。</p>	<p>・令和4年度は受託事業の増加により評価が向上したが、持続した安定収益の獲得、増加傾向にある固定費の抑制をはじめとする経常コストの削減、地域課題解決のための自主研究への積極的かつ適切な支出、法人としての統治・運営力の強化に、今後も取り組んでいく。</p> <p>・自主研究については、経済団体や大学、NPO団体等、様々なセクターと連携を図りながら、より質の高い提言を行うとともに、地域に寄り添い、社会の要請に応え、課題解決に資する研究・事業を実践していく。</p> <p>・また、受託事業については、発信力の強化・認知の浸透を図り、自治体との関係性を高め、計画策定や人材育成に資する取り組み等を通じて、地域から一層信頼され存在意義を認められるシンクタンクとしての役割を果たすことに努めていく。</p>
2	(公財) 山梨県国際交流協会	60.0%	100.0%	100.0%	85.7%	88.9%	86.7%		A (A)	<p>・令和4年度は、国際交流に関する事業及び多文化共生の社会づくりに関する事業に取り組んだ他、トルコ地震やウクライナ関連の義援金支援も実施した。</p> <p>・財務状況について、水道光熱費の増加による費用の増加により、当期一般正味財産増減額がマイナスとなったことから、財務状況に関する指標が昨年度より低下した。また、国際交流センターの移転準備に伴う会議室の利用停止期間があったことで、利用者数が減少し、効率性の指標も昨年度より低下したが、総合評価はA評価を維持している。</p> <p>・なお、現在法人の収入の半分程度を「国際交流センター」の指定管理料が占めるが、令和5年4月から、同センターは県直営施設である「国際交流・多文化共生センター」となり、令和5年度は本法人が新センターの管理を受託している。新センターは、国際交流と多文化共生社会の実現に向けた取り組み等を複合的に展開する拠点としての役割がより一層求められており、今後もニーズに対応した事業展開を行い、安定運営を図ることが期待される。</p>	<p>・今年度から国際交流・多文化共生センターの運営を受託し、国際交流と多文化共生社会の実現に向けた取り組み等を複合的に展開する拠点として県民に活動の機会と場を提供するとともに、多様性に富んだ活力ある社会の実現に向け、国際交流や多文化共生を推進するための取り組みを行っている。</p> <p>・今後も地域レベルの国際化推進の中核的団体として社会情勢の変化やニーズに即応した事業展開が可能となるよう、協会の体制や事業について不断の見直しを行い、経営の強靱化に努めていく。</p>
3	(公社) 山梨県私学教育振興会	80.0%	80.0%	100.0%	88.1%	72.2%	84.3%		A (A)	<p>・令和4年度は、本法人の事業目的である資金貸付事業において借入申込額が目標とする数値を上回ったため、目的適合性の評価が上昇した。また、一般正味財産増減額の合計が過去3期通算でプラスとなり、財務状況の評価が上昇した。</p> <p>・一方、貸付事業の申し込み件数は前年度と同数であり、職員1人当たりの貸付等取り扱い実績が伸びなかったため、効率性の評価は低下した。</p> <p>・総合評価は昨年度同様にA評価で、合計の得点率は上昇している。今後も、貸付事業の活性化に向け、各学校法人の実状に応じた支援に取り組まれない。</p>	<p>・貸付事業については、利用促進を図るため、規則の改正を行った。今後も貸付事業の周知とニーズの把握に努め、効率的な利用に努めていく。</p> <p>・これまで目標の設定方法については、貸付額・件数のみで評価していたが、新たに基金に占める貸付残額の割合を3年間の平均で8割以上とすることを目標に設定することとした。</p>
4	(福) 山梨県社会福祉事業団	90.0%	100.0%	100.0%	65.2%	83.3%	78.7%		B (B)	<p>・令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、入所希望者側との入所調整が難航し入所までに時間を要したことや、複数施設においてクラスターが発生し受入態勢が整えられなかったことが影響し、利用率が低下したため収益が減少した。加えて、感染症対策や物価高騰に伴い費用が増加し、経常損益が3期以上連続して赤字となるなど、財務状況が改善されず、また収益の減少により管理費比率が悪化し効率性の評価が低下した結果、総合評価は前年度同様にB評価となった。</p> <p>・一方、クラスター対策等を図りながら、福祉サービス提供の継続に努め、施設改築を実現するための資金確保については、今年度目標を達成した。今後も、各関係機関と連携し、入所までの期間短縮に努め、施設利用率の向上を図るとともに、令和5年度末に期間満了を迎える電気契約の見直しなど経費削減の取り組みを進め、予定されている施設の修繕や改築を計画どおり実施できるよう、財源の確保に努める必要がある。</p>	<p>・サービス活動増減差額の黒字化を目指して、適正な人員配置と組織体制の強化を図り、設定した目標利用率を達成できるよう利用者確保に努めていく。</p> <p>・介護報酬・障害福祉報酬改定に対しては、改定内容を分析し、各種加算の取得に努めるとともに、現行の処遇改善加算の一本化に的確に対応することで、職員の処遇改善と経営の健全化の両立を図っていく。</p> <p>・法人一括契約の推進などの事務事業の見直しやICT化、さらには、令和5年度末に期間満了を迎える電気契約について見直しを進めるなど、より一層の経費削減に努めていく。</p> <p>・施設整備については、必要な財源の確保に努めるとともに、積極的に補助金を活用していく。また、施設の改築については、持続可能な経営を目指して、施設の規模、採算性等を検証する中で、取り組みを進めていく。</p>

令和5年度 県出資法人経営評価概要

整理番号	法人名	R5 評価結果(得点率)						警戒指標項目	総合評価		総合評価に対する対応
		適合性	目的性	計画性	の組織正運営	財務状況	効率性		合計	評価(前年度)	
5	(公財) 山梨県生活衛生 営業指導センター	100.0%	100.0%	100.0%	88.1%	88.2%	92.0%		A (A)	<ul style="list-style-type: none"> ・当法人は、法律に基づき設置され、国庫及び県補助金を主な財源として運営されているため安定した経営がなされており、総合評価はA評価を維持している。 ・法人が主催する生衛業者対象の研修会については、新型コロナウイルス感染防止対策の一環であらかじめ参加者数に制限をかけたことなどが影響し、参加者数が減少した。結果、職員1人当たり役務提供実績が低下したが、これは一時的な減少と考えられる。 ・引き続き、衛生施設の改善向上、経営の健全化、振興等を通じて衛生水準を維持向上させることを目標に、県内の生活衛生同業組合と連携を図りながら、利用者や消費者の利益の擁護に資するために必要な事業を継続していくことが求められる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ後、経済の穏やかな回復基調の中、第3次経営基本計画(令和2年度～令和6年度)の最終年度となることから、目指すべき目標が達成されるよう、着実に事業運営を進めていく。 ・主な財源が補助金であることから、行政施策を補完する生衛業に対する融資に係る知事推薦書の交付や生衛業者に対するHP等による情報発信とともに、生衛業者に対して、情報発信アプリ「せいでいナビ」活用の促進を促すなど、各生活衛生同業組合と連携して中小規模事業者のデジタル化推進支援に努めていく。 ・公益財団法人全国生活衛生営業指導センターの協力と支援を得て、県内生活衛生同業組合との連携を図り、組合の基盤強化と活性化につながる事業に取り組んでいく。 ・県民生活に極めて関係の深い生活衛生関係営業が、衛生の向上を常に図ることによって地域の健康や福祉等の増進に貢献するため、年度ごとに県内各生衛組合とともに行動計画を策定し今後も引き続き、生活衛生の向上及び推進に取り組んでいく。
6	(公財) 山梨県健康管理 事業団	50.0%	100.0%	90.0%	90.9%	94.4%	88.0%		A (A)	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、一時減少していた健(検)診受診者数は回復傾向にあり、収入の確保につながっている。結果、財務状況に係る得点率は、昨年度に引き続き90%超えを維持しており、総合評価も前年度同様A評価となった。 ・今後も、地域の保健衛生に寄与するため、目標に設定している新規事業所獲得人数の増加に取り組むなど、健(検)診の受診者数の向上を目指されたい。 ・高精度の健(検)診施設の整備については、施設整備や維持管理に要する費用を踏まえた収支の見通しに加え、法人の組織体制や他の健(検)診機関との競合状況、今後の人口減少等を踏まえた健(検)診の需給予測等、幅広い視点から分析を行い、慎重に検討していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も公益財団法人として県民の疾病予防、健康増進を図るための健(検)診事業や普及啓発を行うとともに、健(検)診の精度管理を向上させ多様なニーズに対応した健(検)診を実施していく。また、各健(検)診の受診者数の回復に向けて、今後も感染対策を徹底し安全な検診を提供するとともに定期的な受診の重要性の啓発をより強化していく。 ・引き続き、第4期経営計画(R2-R6)に基づき公益事業や健(検)診事業を積極的に実施し各年度目標が達成されるよう着実に事業運営を進めるとともに営業の強化による収入の確保及び効率化、合理化による経費の削減に努め、健全な経営基盤を確立していく。 ・高精度な機器の整備や施設整備については、財政状況や要員計画等に基づく適切な人材確保を進める中で、社会経済情勢を分析し実施していく。
7	(公財) 山梨県緑化推進 機構	80.0%	100.0%	100.0%	90.9%	88.9%	91.2%		A (A)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度は、コロナ禍で活動を控えていた森林ボランティア団体等が、感染防止対策を施しながら徐々に森林整備活動を再開したため、整備面積が拡大した。整備面積は本機構の目標指標に設定されており、目標に対する達成率は120%を超え、目的適合性の評点が上昇した。 ・「緑の募金」については、大口の募金があったことから5年ぶりに年間目標額を達成するなど、収入は増加しており、財務状況の得点率は9割を超えている。 ・今後も、募金収入の一層の確保を図るため、募金の目的や用途をPR活動に尽力するほか、インターネットやキャッシュレス決済の活用等、募金方法の多様化について検討し、募金しやすい環境を整備する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・募金収入の一層の確保を図るため、緑の募金の目的や用途などを解説したしおりや、募金により活動を支援する団体等を紹介するチラシなどの配付方法を再点検し、より高いPR効果が得られるように努めていく。 ・インターネットやキャッシュレス決済の活用等については、国土緑化推進機構や総務省からの情報や先行する他県情報の収集を継続しつつ、本県への導入については、情勢の変化に応じ課題の整理・確認を行ったうえで、可能なものから導入を検討する。
8	(株) 清里の森管理公 社	90.0%	100.0%	100.0%	69.6%	77.8%	79.8%		B (B)	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度と比較し、清里の森のテニス、パークゴルフ、売店等の事業収入が増加したことにより、売上総利益が増加した。一方、電気料の高騰に伴う水道光熱費の増及び欠員職員の補充による人件費の増等により、当期純利益は昨年度に引き続きマイナスとなっている。 ・施設利用等利用人数指標とした効率性の評点が増加した反面、自己資本比率の低下により財務状況の評点が低下した。総合評価は、昨年度同様、B評価となった。 ・PR等や別荘管理業務の質向上等に積極的に取り組み、売り上げ総利益を3期連続で増加させる成果があがっている。一方、今年度の赤字要因である電気代の高騰については昨年度来の費用増加要因であり、その対応として安価な電力小売事業者との契約と節電に努めるとしていることから、具体性のある方策を伴って、安定した財務基盤の構築に繋げていかれたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・将来にわたる経営の安定化を見据え、別荘住民のニーズの変化や観光客の動向を見極める中で、施設利用人数の増加、満足度の向上に向けた取り組みを進めていく。 ・また、収益の柱である仲介手数料収入について、引き続き清里の森の魅力発信や別荘物件の情報発信に取り組むとともに、公社からのアプローチによる物件の掘り起こしなどに注力し、収入の安定化に努めていく。 ・第四次経営計画のもと、清里の森再整備事業で整備された施設の有効活用を進める中で、収入の確保と徹底した支出の見直しを行い、安定した経営基盤を確立していく。

令和5年度 県出資法人経営評価概要

整理番号	法人名	R5 評価結果(得点率)						警戒指標項目	総合評価		総合評価に対する対応
		適合性	計画性	の組織正運性	財務状況	効率性	合計		評価(前年度)	総合的所見	
9	(公財) 山梨県環境整備事業団	100.0%	100.0%	100.0%	68.2%	83.3%	81.1%	・流動比率 ・将来負担見込 ・債務処理補助等	D (D)	<p>・閉鎖された環境整備センターにおける汚水処理等の維持管理を行うに当たり、県から経営支援補助金の交付や短期無利子貸付及び損失補償等の財政支援を受けており、県の将来負担が見込まれること、及び流動比率が3期連続100%未満であることから、警戒指標3項目に該当し、総合評価は前年度に引き続き、D評価となっている。</p> <p>・令和4年度は、廃棄物の適正処理等に関する普及啓発として実施している施設見学の見学受入者が増加したことにより、効率性の評価が増加している。</p> <p>・環境整備センターに関しては、改革プランにおいて、令和6年度末で維持管理を終了し、廃止する予定であったところ、令和4年度末の環境モニタリングの結果、令和6年度末以降も引き続き埋立地からの浸出水の処理を行う必要があることが判明したため、維持管理を継続することとなった。これにより、53億1900万円程度と見込んでいた最終赤字額について、令和7年度以降もセンターの維持管理を継続する必要があるため、その拡大が懸念される。</p> <p>・今後も引き続き、一般廃棄物最終処分場の運営・維持管理に係る受託業務を適切に遂行するとともに、環境整備センターについては、速やかに施設の安全対策と収支計画の見直しを行い、県の財政支援のもと改革プランを改定し、施設の安全対策とセンターにおける汚水処理の維持管理コストの縮減等の財務健全化に向けた取り組みを着実に継続する必要がある。</p>	<p>・環境整備事業団は、今後も、環境整備センターの適切な維持管理や一般廃棄物最終処分場の運営、廃棄物処理に関する調査研究や普及啓発等、設立目的に沿った業務を行っていく。</p> <p>・令和2年度に策定された第四次改革プラン(令和3年度～令和6年度)に基づき、汚水処理等の維持管理コストの縮減等を図りながら、経営改善の取り組みを進めていく。</p>
10	(公財) やまなし産業支援機構	100.0%	100.0%	100.0%	77.3%	61.1%	81.5%		A (A)	<p>・令和4年度は、これまで新型コロナウイルス感染症の影響により制限されていた企業訪問が再開され、設備貸与、相談支援等の役務提供件数が昨年度よりも増加した。また、それらに対応するコーディネーター(非常勤職員)について県からの受託事業を活用して確保したため、受託事業収入が増加した。</p> <p>・令和2年度～令和3年度の過去2期は、新型コロナウイルス感染症の影響で設備貸与事業が滞るなどしたことから当期経常増減額がマイナスであったが、令和4年度はプラスに転換した。一方、設備貸与の増加に伴う借入金の増加により、借入金依存率が増加したことによって財務状況の評価が低下している。</p> <p>・健全な財務基盤を維持しつつ、中小企業の資金繰り、販路開拓、価格転嫁、事業承継支援など多様なニーズに対する的確な支援により、県内産業経済の発展に寄与する役割を果たすことを期待する。</p>	<p>・新型コロナウイルス感染症の5類移行により役務提供の機会の増加が見込まれるため、企業の相談や設備貸与などの支援に対応できる体制を整備するとともに、事業運営の効率化に取り組んでいく。</p> <p>・設備貸与事業の増加に伴う借入金の変化を注視しながら、法人全体の財務状況の健全性が保たれるよう努めていく。</p> <p>・引き続き、県内の産業経済の発展に寄与する支援機関として、多様なニーズに対応した各種事業の実施を図っていく。</p>
11	山梨県信用保証協会	100.0%	100.0%	100.0%	87.0%	55.6%	85.1%		A (A)	<p>・新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受けている中小企業者等に対する資金繰り支援等の社会的ニーズに対応しつつ、健全な経営を図り、収支は2年連続黒字となった。また、利益剰余金の増加により、自己資本が増加し、自己資本比率の評価が昨年度よりも増加している。</p> <p>・しかしながら、令和4年度後半からは代位弁済額が増加傾向にあることが懸念され、経営改善支援等により、代位弁済の未然防止を図るとともに、健全経営の維持に取り組む必要がある。</p>	<p>・県内中小企業者を取り巻く環境は、物価高騰や人手不足、コロナ関連融資に伴う債務負担の増加等の影響により、厳しい状況が続いていると認識している。そのような中、当協会においては、中小企業者の事業の維持、成長発展に向けて積極かつ柔軟な資金繰り支援を行っていく。</p> <p>・また、経営支援については、経営改善支援に加えて、事業再生も視野に入れた幅広い対応が必要とされており、各種支援策の工夫・改善、金融機関や関係支援機関との連携体制の強化、職員の支援スキルの向上等により、個々の中小企業者の支援ニーズに的確に応え、より効果的な経営支援に取り組んでいく。</p> <p>・さらには、コンプライアンスの徹底やリスク管理の強化等内部のガバナンスを強化し、健全な業務運営に努め、地域社会からの信頼性を確保していく。</p>
12	(一財) 山梨県地場産業センター	80.0%	100.0%	100.0%	82.6%	77.8%	85.1%		A (A)	<p>・令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて低迷していた来館者数が回復傾向にあることや、ふるさと納税返礼品の取扱量が増加したことにより、評価指標として設定している売店売上額の実績数値が目標を上回り、目的適合性の評価が上昇した。</p> <p>・財務状況については、ふるさと納税返礼品の提供が好調で、経常損益が3期連続で黒字となった一方、流動比率が前年度よりも低下し評価が下がった。また、光熱費及び欠員職員の補充による人件費の増加により、管理費が増加したことで、効率性の評価が低下した。</p> <p>・総合評価はA評価を維持しており、今後も地場産業の健全な育成を図るため、販路拡大を推進するなど、更なる収益の確保に取り組むことが期待される。</p>	<p>・地場産品を一堂に集めて展示・販売する山梨県唯一の施設として、各事業組合と連携を強化、魅力ある品揃えに努めて、販売力の強化を図る。</p> <p>・広く県内外の多くの来館者にお越しいただき、山梨県の地場産品を良く知っていただけるよう、情報発信に努める。情報発信方法については紙媒体に加え、SNSの発信を心掛ける。</p> <p>・ふるさと納税返礼品の取扱いで令和4年度まで経常損益の3期連続黒字が確保できているが、返礼品の価格改正、制度変更等に併い取扱高は厳しい方向にあるため、順応し改善に努める。</p> <p>・財務状況については、建物老朽化による修繕費やリース料、委託費等の増加、および必要の人件費は必要経費として止むを得ないものもあるが、地場産業の健全な育成を図る目的のため、優先順位をつける中で適正に対応する。</p>

令和5年度 県出資法人経営評価概要

整理番号	法人名	R5 評価結果(得点率)						警戒指標項目	総合評価		総合評価に対する対応
		適合性	計画性	の組織正運性	財務状況	効率性	合計		評価(前年度)	総合的所見	
13	(公財) 山梨県スポーツ協会	60.0%	100.0%	100.0%	90.9%	94.4%	90.2%		A (A)	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け減少していた施設利用者数が回復傾向にあり、自主事業収益が増収した。また、流動比率及び自己資本比率はともに高い値を維持しており、財務状況は安定している。 効率性については、管理費比率の対前期増減率の上昇が抑えられたことや職員1人当たり施設等利用人数が増えたことにより、評点が上がった。 総合評価はA評価を維持しており、スポーツ教室等の参加人数等を定めた目標が昨年度に続き未達成であるため評価の変動がなかった目的適合性を除き、各指標の得点率は90%を超えている。 今後も4施設(小瀬スポーツ公園、富士北麓公園、緑が丘スポーツ公園、八代射撃場)の指定管理者として適切な管理運営に努めるとともに、将来を見据えた効率的・安定的な組織運営に取り組み、本県スポーツの更なる発展に寄与することが期待される。 	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者として適切な管理運営に努めるとともに、県民が身近にスポーツに親しむことができる環境の整備や、施設利用者の要望等を踏まえた魅力的なスポーツ教室の開催により、有料公園施設使用料収入やスポーツ教室等の参加人数の増加を目指していく。 安定した組織運営のため、計画的な人員配置や人材育成等に引き続き取り組んでいく。 本協会の目的である山梨県におけるスポーツの振興、県民のスポーツに参加する機会の拡大を図るために、スポーツ推進計画に基づき、関係団体との連携を一層強化しながら、スポーツ振興事業を着実に実施していく。
14	(公財) 山梨県農業振興公社	80.0%	100.0%	100.0%	95.2%	88.9%	93.3%	・将来負担見込	B (B)	<ul style="list-style-type: none"> 金融機関からの借入を行う際に県が損失補償をしており、県の将来負担が見込まれることから、警戒指標のうち1項目が該当し、総合評価はB評価となっている。 令和4年度は、目標未達成であった農地中間管理事業における農地貸付面積が目標を達成した。市町村や関係機関に対する継続した事業の周知や活用の働きかけ、企業参入相談時からの事業紹介等による成果で、目的適合性の評点上昇につながった。 財務状況については、借入金依存率の低下に伴い評点が上がるなど、合計の得点率は前年度より高くなった。 本年度は改革プランの改定を控えており、今後も債務の削減に努めるとともに、本県農業の更なる発展に向け、市町村や農業協同組合等の関係機関との連携を図りながら、農地中間管理事業や担い手支援事業、県奨励品種等種苗の増殖・供給に関する事業などに引き続き取り組むことが期待される。 	<ul style="list-style-type: none"> 法人の設立目的である本県農業・農村の持続的な発展のため、公益目的事業である「農地中間管理事業」、「担い手育成対策事業」、「県奨励品種等種苗増殖・供給事業」を安定的に実施していく必要があることから、業務内容の見直しや効率化を図った上で必要な職員の増員を行い、年々増加する業務量に対応していく。 本年度改定する改革プランに基づき、引き続き、事務経費等の削減に努めていくとともに、現在実施している収益事業による収益を安定的に確保しつつ、新たな収益事業についても検討を行うなど、長期借入金の計画的な返済と経営健全化の取り組みを一層進めていく。
15	山梨県農業信用基金協会	100.0%	100.0%	100.0%	81.8%	100.0%	91.3%		A (A)	<ul style="list-style-type: none"> JA等融資機関への個別訪問によって保証利用を推進するなど、農業信用保証制度の利用拡大に向けて働きかけを行った結果、令和4年度は住宅ローンやマイカーローンの引受が好調となり、貸付取り扱い件数が増加した。それに伴い、職員1人当たりの事業実績が増加し、効率性の評点の上昇につながった。 当期純利益を計上しており、保証債務の弁済能力比率も法定の基準を大きく超過しているため財務状況は良好で、総合評価はA評価を維持している。 今後も、融資機関との連携を密にした対応により、代位弁済の未然防止を図るとともに、求償権についても事案に応じた更なる回収を強化し、一層の法人運営の安定に努める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> JA等融資機関を巡回し、農業者の保証ニーズや改善要望等の把握を含めた情報交換を行い、農業資金及び生活資金の保証推進に引き続き取り組んでいく。 経営の安定に資するため、金利情勢を勘案しながら安全性・確実性及び中長期的な視点で基金運用を行い、財務収益の向上に努めていく。 保証残高が増加する一方で、潜在的な信用リスクが高まっているため、融資機関と連携を密にした対応により、期中管理を徹底し、代位弁済の未然防止に努めていく。
16	(公社) 山梨県農業用廃プラスチック処理センター	100.0%	90.0%	90.0%	72.7%	72.2%	79.3%		B (A)	<ul style="list-style-type: none"> 当法人は、農業用廃プラスチックのリサイクル率を目標に設定しており、分別を徹底するほか、農家の産業廃棄物に対する意識向上のためチラシ配布や市町村の広報への掲載等の啓発活動を実施した結果、3期連続で目標達成し、目的適合性の評点が上がった。 流動比率が低下したことにより、財務状況の評点が低下したが、これは年度末に定年退職者に支払う退職給付引当金の取り崩しを行い、流動負債として一時的に計上したことが要因である。 財務状況の評点低下が影響し、令和4年度の総合評価はB評価となったが、法人の経営に大きな影響を及ぼすものではないと言える。 今後も、より安価で安定的な取引が見込める産業廃棄物処理業者との契約を図るなど、収益の向上とともに、処分経費の削減に努めることが望まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> 現在、廃プラスチックの処理経費は、諸外国の廃棄物輸入規制に加え、円安による燃油や資材の高騰等の影響により上昇傾向にあるため、引き続き、廃プラスチックの分別を徹底し、再利用に取り組み安定した廃棄物処理事業を営む民間事業者と連携し、可能な限りの有価販売により処理経費の抑制に取り組んでいく。 また業界団体の推計では、令和4年度に県内から排出された農業用廃プラスチックの当センターにおける回収率は、農ボリが98%、農ビが96%と非常に高く、当センターの役割が極めて重要であると改めて認識できたが、回収率を更に上昇させ廃プラスチックの適正処理と経営の安定化を図るため、会員である県、市町村、農業団体と協力して、啓発活動の強化に取り組んでいく。
17	(公社) 山梨県青果物経営安定基金協会	100.0%	100.0%	90.0%	90.5%	77.8%	90.0%		A (A)	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度に補正事業が採択となり受取補助金が増加したため、令和4年度の経常収入及び支出は大幅に増加した。経費に占める人件費とその他の管理費の割合が低下し、効率性の評点の上昇につながったため、合計の得点率は9割を超え、総合評価は引き続きA評価となった。 他方、当期一般正味財産増減額はプラスだが、事業積立資産を取り崩して事業を実施している状況にあることから、正味財産の減少が続いている。 今後も果樹・野菜生産農家の経営安定を支援するための事業を実施していく上で、効率的な事業執行による経費の削減に努めるなど、経営の安定化を図ることが期待される。 	<ul style="list-style-type: none"> 山梨県内における野菜の安定出荷や、果樹の改植等の支援による果樹産地の生産基盤強化により、農家の経営安定等につながる支援事業を今後も確実に実施していく。 金利低下による基金運用益の減少等により、管理費等の財源の確保が厳しい状況であるが、引き続き、経費の削減や事業の効果的・効率的執行により、法人経営の長期的な安定化に努めていく。

令和5年度 県出資法人経営評価概要

整理番号	法人名	R5 評価結果(得点率)						警戒指標項目	総合評価		総合評価に対する対応
		適合性	目的性	計画性	の組織 適正運 営	財務 状況	効率性		合計	評価(前 年度 ク)	
18	(公財) 山梨県子牛育成協会	90.0%	100.0%	100.0%	68.2%	94.4%	82.6%		A (A)	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度は、ハヶ岳牧場における家畜の受託頭数が目標数値よりも大幅に上回り、2年連続で過去最多を更新した。また、新型コロナウイルスの影響を受けて減少していたまきば公園の入園者数は、目標数値には達しないものの回復傾向にあり、目的適合性の評点が上昇した。さらに、上記受託頭数の増加と入園者数の増加は、職員1人当たり施設等利用人数の増加につながり、効率性の評点も上昇した。 財務状況は飼料や肥料価格の高騰により経常支出が増大したことで悪化しており、当期一般正味財産増減額は2期連続で赤字となったため、引き続き自給粗飼料の安定確保に努める必要がある。 今後も、畜産農家の経営安定を図るとともに、甲州牛の生産基盤強化に努めるなど、本県の畜産振興に寄与することが期待される。 	<ul style="list-style-type: none"> ハヶ岳牧場においては近年の飼料・肥料価格の高騰・高止まりの影響で、受託頭数を増やせば収支のマイナスが拡大するという状況が続いている。今後も飼料価格等の高止まりが当面の間続くことが想定されるが、自給飼料の安定確保に努める中で、経営が逼迫している県内畜産農家の要望に応えていく。 まきば公園については、イベントを積極的に開催するとともに、ホームページによる情報発信やまきばレストランなどの近隣施設と連携した広報活動により、利用者の増加を図っていく。
19	(公社) 山梨県畜産協会	100.0%	100.0%	100.0%	90.9%	94.4%	94.6%		A (A)	<ul style="list-style-type: none"> 事業用設備の導入、ICT化等の支援に加え、防疫関連事業を積極的に実施し、会員の増加にも努めた結果、当年度の収益は昨年度より増加したものの、人件費や外部委託費等の経費の増加もあり、昨年度に引き続き当期経常増減額はマイナスとなっている。 マイナス幅は改善されているものの、早急に自主財源の確保や経費縮減に向けた見直しに取り組む必要がある。 事業数が増加している背景を踏まえ、人的資源の育成等を図ることとしており、今後は、体制強化を含めた効率的な業務の推進により、県内畜産業の振興の継続と安定的な財務基盤の構築に努められたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 当期経常増減額のマイナスについては、国、県、中央団体からの効率、収益性の高い事業を積極的に取り組むことにより、安定的なものとする。 自主財源確保や経費縮減に向けた取り組みについては、収益的な側面だけでなく、持続的かつ安定的な確保に努める。 人的基盤強化を目的に、専門性(現在のニーズに合った)の高い人材の育成を行っていくとともに、個々職員の資質向上を図り、協会自ら企画する独自、持続、収益性が望める事業に取り組むことで、県内生産者に対して有益でタイムリーな事業展開とし、併せて協会の財政基盤強化を図る。
20	(公財) 山梨県馬事振興センター	100.0%	100.0%	90.0%	86.4%	77.8%	88.0%		A (A)	<ul style="list-style-type: none"> 地下馬道改修工事に向けて修繕引当資産から取り崩しを行ったことで流動資産が増加し、流動比率が上昇したため、財務状況の評点が上昇した。 令和4年度は、前年度と比較して開催大会数は増えたものの、参加馬が150頭を超える大規模大会が減少した。大規模大会が減り施設利用者数が減少したことに伴い、職員1人当たり施設等利用人数は減少し、効率性の評点が下降した。 総合評価はA評価を維持しており、今後も経費削減を行うとともに各関係機関との連携を強化し大会やイベント等を誘致するなど、県内における馬事振興・普及に寄与することが期待される。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後も参加人数や頭数の多い大規模な全国大会を誘致するとともに、合宿の受け入れを推進し、公益目的事業である施設利用料収入の確保に努めていく。 また、大会オフシーズン(冬期間)における、馬を用いた委託試験や合宿等の施設の有効活用により、収益性を高めるとともに、光熱費や燃料費等の経費削減に努めることにより、財務状況の安定に取り組んでいく。 令和6年度、北杜市や地域事業者による小淵沢エリアの観光推進事業と積極的に連携を図り、イベント等の誘致による利用者の増加に努めていく。
21	(株) 山梨食肉流通センター	80.0%	90.0%	80.0%	65.2%	88.9%	75.5%		B (B)	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度は、評価指標として設定している3つの目標値(「と畜頭数」、「枝肉加工収益」、「内蔵販売収益」)全てにおいて実績数値が目標を上回り、目的適合性の評点が上昇した。 財務状況については、2期ぶりに経常利益が生じた一方、施設整備(修繕)に係る経費の借入を行ったことより借入金依存率が上がり、財務状況の評点が低下した。 リスクマネジメントの向上は、当センターにおいて特に重要な事項である。今年度、業務リスクの洗い出し等の実施により組織運営の適正性の評点が上昇したが、まだ実施されていない業務マニュアル等の作成については、速やかに対応する必要がある。 当センターは本県の食肉流通拠点として、食の安全・安心及び県産銘柄食肉のブランド化に極めて重要な役割を担っている組織である。今後も、内部統制の強化に取り組むとともに、安定的な法人運営の取組みを強力に推進することが期待される。 	<ul style="list-style-type: none"> 施設・機械の老朽化により今後も大型修繕などが発生すると予想しており、金融機関からの長期借入金は増額が見込まれるが、機器の入替などはリース契約を利用するなど、支払の平準化を図る。 リスクマネジメントについて、人員不足等によりマニュアル作成が遅れたが、できるだけ早急に作成する。 当社を安定的に運営することが、県民のために重要であることを自覚し、食肉の安定供給や品質維持を担うとともに、内部統制の強化を図り安心・安全な食肉を県民へ供給していく。

令和5年度 県出資法人経営評価概要

整理番号	法人名	R5 評価結果(得点率)						警戒指標項目	総合評価		総合評価に対する対応
		適合性	計画性	の組織 適正運 営	財務 状況	効率性	合計		評(前 ラ ン ク)	総合的所見	
22	山梨県道路公社	80.0%	100.0%	100.0%	69.6%	100.0%	82.6%	・債務処理補助等	B (B)	<p>・雁坂トンネル事業の利用料収入が当初策定した経営計画の目標値を下回り、一時的な運営資金の不足が生じたことから、県が長期貸付を行っており、警戒指標1項目に該当している。</p> <p>・令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、富士山有料道路、雁坂トンネル有料道路ともに通行台数が令和3年度に比べて増加し、事業収入も増加している。しかし、コロナ禍前の水準までには至っていない。</p> <p>・また、前年度から減少したものの、令和4年度も引き続き、道路管理に最低限必要な金額の一部を補填するための県補助金を受けている。</p> <p>・経常損益は赤字で、当期純損失も3期連続で計上されていることから、財務状況は引き続き改善を要する。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響がある中、積極的なPR等に尽力し、通行台数が回復基調となり、効率性の評点も向上しているが、今後も、赤字の解消に向けて、経費の削減等を含め、効率的な業務執行に一層努める必要がある。</p>	<p>・雁坂トンネル有料道路では、引き続き、近県の道の駅、高速道路のサービスエリアなどでリーフレット配付を行うとともに、周辺自治体にも働きかけ、観光面での利用も促進し、通行量の確保を図り、県借入金の償還が計画どおり実施できるよう運営に取り組んで行く。なお、道路施設の老朽化対策、機械設備の更新については、本来管理者にも必要に応じた費用負担を求めるなど、引き続き、適正な維持管理に努める。</p> <p>・富士山有料道路では、コロナ禍からの社会活動が正常に向かうにつれて、通行台数及び料金収入も緩やかな回復がみられるものの、料金収入において依然として厳しい状況にあることから、事業の執行等を見直し、経費の削減に取り組んでいる。令和6年度も、観光バスなどの特大型車や大型車においてコロナ禍前の通行台数を確保することが難しいと予想されることから、経費削減に努めるとともに、リーフレットの配布やSNSによる情報発信により、有料道路の利用促進にも努めていく。</p>
23	(公財) 山梨県下水道公社	100.0%	100.0%	100.0%	76.2%	88.9%	86.7%		A (A)	<p>・公社の収入の大半が、流域下水道接続市町村の負担金を主な財源とした県からの受託料であることから、安定した経営がされており、総合評価はA評価を維持している。</p> <p>・令和4年度は、人件費比率の低下や職員1人当たり役務提供実績の上昇が影響し、効率性の評点が上がった。</p> <p>・一方、財務状況については、貯蔵品の在庫数等計上内容の見直しにより当期一般正味財産増減額がマイナスになったことから、評点が下がった。</p> <p>・今後、公社の経営が急激に悪化するとは考え難いが、人口減少による下水道使用料収入の減収や下水道施設の老朽化に伴う事業費の増加等が見込まれる中で、公費の効率的な執行の観点から、コストを意識した一層の経営効率化に努める必要がある。</p>	<p>・今後も公益財団法人として、収支相償の原則に基づき継続的及び計画的に収入・支出を執行し、安定した経営の維持に取り組んでいく。</p> <p>・令和6年度は次期(R7-R9)包括的民間委託の発注準備を行う計画であり、継続して流域下水道維持管理事業の効率化を図り、コスト削減に取り組んでいく。</p> <p>・令和6年度は次期(R7-R9)経営計画の策定を行う計画であり、人件費及び管理費の抑制を念頭に引き続き健全な経営に努め、人材育成に関する施策を充実させて下水道技術の維持・向上を図り、併せて職員の退職に伴う中期的な要員計画を立案し、計画的な要員管理を行うとともに業務の効率化に努めていく。</p> <p>・下水道施設の老朽化等の対応については、蓄積した知識等により、適切な維持管理及びコストに配慮した修繕計画を執行し、経営の効率化に努めていく。</p>
24	山梨県住宅供給公社	90.0%	100.0%	100.0%	87.0%	66.7%	86.2%	・将来負担見込 ・債務処理補助等	C (D)	<p>・過去に発生した事業損失により債務超過の状態が続いていたが、債務処理対策を着実に遂行した結果、令和4年度は債務超過から脱却し警戒指標が1つ外れたため、総合評価はD評価からC評価へと改善した。</p> <p>・過去に発生した事業損失に関連する金融機関からの借入金削減のため、県から債務処理補助金や短期無利子貸付及び損失補償などの財政支援を受けており、県の将来負担が見込まれることから、警戒指標2項目に該当している。</p> <p>・財務状況については、借入金依存率が前年度に引き続き100%を切り、借入金が順調に削減できているため、評点が上昇した。</p> <p>・一方、令和4年度より一部県営住宅に指定管理者制度が導入され、公社管理戸数が減少したことにより県営住宅等管理事業の委託料収入が減少し、効率性の評点が下降した。</p> <p>・今年度は「第四次改革プラン」の改定を控えているため、令和20年度に予定している公社の解散に向けて、事業の縮小整理を計画的に進めていく必要がある。</p>	<p>・令和20年度を目標とする公社解散へ向け、「第三次改革プラン」及び策定中の「第四次改革プラン」に基づき、引き続き適切な事業実施や効率的な組織体制の下、利益確保に取り組む、借入金の削減に努めていく。</p> <p>・事業の縮小整理においては、令和4年度から一部の県営住宅に取り入れられた指定管理者制度への全面的移行を見据え、県及び指定管理事業者と連携し、公社ノウハウの活用及び承継に努めていく。また、分譲地内の公社保有附帯施設の移管等については、県と情報を共有し諸課題の解決に取り組むとともに、必要に応じ県からの支援を受ける中で移管先機関等との協議を継続し、保有資産の整理に取り組んでいく。</p>
25	(株) やまなしハイδρο ジェンカンパニー	70.0%	100.0%	88.9%	70.0%	68.8%	73.8%		B (一)	<p>・令和4年2月に県が50%の出資をして設立された株式会社として、CO2フリーの水素社会実現に向け技術開発したPower to Gas(P2G)システムの実用化を加速させるため、実証事業等を実施している。</p> <p>・令和4年度が実質的な事業の本格実施となり、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)からの委託・補助事業による実証に向けた研究開発や、水素の販売を進めている。</p> <p>・収益は事業の受託にともなうNEDO及び県からの委託料と水素販売によるもの等で、費用は人件費と事業実施に要する経費からなっているところ、令和4年度の経常損失は43,500千円であった。なお、このうち23,000千円はNEDOの委託事業として受け入れる収入が令和5年度になったことによるもので、その他は水素販売収入が低調であったことによるものである。</p> <p>・世界的な脱炭素の課題の解決に向けて、水素社会の実現に向けた取り組みを山梨から進める先進的な事業を進めることの意義は大きいものと認識する。一方、赤字により、県の出資金を含めた自己資本が減少している状況であるため、今後、県の財政的リスクにつながる事態のないよう十分注意しながら、財務の健全性を確立することが求められる。</p>	<p>・グリーン水素の販売については、販売拡大に向け、現在達成している水素ステーション向けの品質をさらに高品質化し、半導体関連産業などで使用される産業用高品質水素の需要家に対する供給を新規開拓し、経常収支の改善に取り組んでいく。</p> <p>・また、米倉山P2Gシステム実証設備を活用し、水電解装置メーカーに設備利用させることで利用料収入を得る取り組みを進めるとともに、企業局が進めるP2Gシステム関連プロジェクトに参画し、P2Gシステム導入に係る業務委託を受注することにより経常収支の改善に努めていく。</p>

令和5年度 県出資法人経営評価概要

整理番号	法人名	R5 評価結果(得点率)						警戒指標項目	総合評価		総合評価に対する対応
		適合性	目的性	計画性	の組織正運営	財務状況	効率性		合計	評価(前年度)	
26	(公財) 山梨みどり奨学会	90.0%	90.0%	100.0%	85.7%	77.8%	86.5%		A (B)	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度は、経費に占める人件費やその他の管理費の割合の対前期増減率が低下し、効率性の評価が高まったため、総合評価は前年度のB評価からA評価に改善した。 令和2年度から返還金滞納者本人だけでなく連帯保証人への架電・文書による督促を強化した結果、連帯保証人からの返還が増え、奨学金返還率は前年度に引き続き目標を達成した。 育英奨学金貸与事業は、国からの貸付原資の交付が平成26年度で終了しており、安定した事業継続のためには貸与を受けた者からの返還が着実に履行されることが必要不可欠であるため、今後も未収金の回収強化を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 交通被災遺児奨学金給付事業及び修学奨励金給付事業は、継続的に安定した寄附金を確保できている。また、事業運営の財源となる基本財産の効率的な運用もできている。引き続き、寄附金の確保とともに、安全かつ効率的な運用に取り組んでいく。 育英奨学金貸与事業はホームページを携帯でも閲覧ができるよう対応するなどしたが、申込者数の回復には繋がっていない。今後も漏れのないよう情報を提供していく。一方、滞納者の状況においては、本人も含め連帯保証人からの回収によって少しずつではあるが、改善することができた。引き続き、債権回収知識向上のため研修等に参加していく。また、令和6年度から一部の滞納債権についてはサービサーへの業務委託を実施することとなり、更なる滞納解消に取り組んでいく。 法人全体として、公認会計士の指導を受けながら、事業費や管理費について適切に執行し健全な事業運営に努めていく。
27	(公財) やまなし文化学習協会	60.0%	100.0%	100.0%	90.5%	94.4%	90.0%		A (A)	<ul style="list-style-type: none"> 前年度は、定期預金の一部(経営安定化資金)を流動資産から固定資産へ計上変更したことに伴い流動比率が低下したが、令和4年度の流動比率は200%を超え、財務状況の評点が上昇した。 一方、各施設利用者数については、令和元年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響により数値目標となる人数に達しておらず、目的適合性の評点低迷の要因となっている。 今後も、利用者のニーズを満たす質の高いサービスの提供に取り組み、利用者数の回復を図るとともに、地域文化の振興や地域社会の活性化に寄与する事業が実施されることを期待する。 	<ul style="list-style-type: none"> 法人の健全な財務を維持していくため、県民等のニーズに沿った取組を更に進めるなど、継続して受託できるよう創意工夫するとともに、新規業務の受託獲得に向けた取組も積極的に実施していく。 各施設の利用者数は、それまで改善傾向にあったものの、新型コロナウイルスの影響により、令和元年度以降目標に届いていない。今後は、県民ニーズに基づく更に質の高い施設運営・事業等を積極的に推進し、また、多様な広報活動等により、施設利用の促進に努めていく。あわせて、適宜目標数値の見直しを図っていく。 今後も従来の実績や蓄積したノウハウを生かし、常に利用者サービス向上を図りつつ指定管理業務や受託業務に取り組むことにより、健全で安定した経営基盤の確保に努めていく。 また、職員の交代等も見据え、職員相互の情報共有体制を構築するとともに、時代に即した知識・専門性を高める研修など人材育成に積極的に取り組み、組織力の強化を図っていく。
28	(公財) 山梨県青少年協会	90.0%	100.0%	100.0%	90.5%	94.4%	93.3%		A (A)	<ul style="list-style-type: none"> 当法人は、管理運営を行う施設(青少年センター、愛宕山こどもの国、愛宕山少年自然の家、八ヶ岳少年自然の家)の利用者数を目標指標としており、令和4年度は全施設において実績が目標値を上回ったため、目的適合性の評点が上昇した。施設利用者数の増加に伴って職員1人当たり施設等利用人数も増え、効率性の評点が上昇した。 財務状況については、電気料高騰の影響から事業費が増加したものの、前年度より実施事業数が増えたことで利用料金収入や事業収入が増収し、当期一般正味財産増減額はプラスとなった。 今後も、SNSを活用した広報活動など、施設の利用促進を図るとともに、青少年の健全育成のため、効率的かつ安定した管理運営を遂行していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 青少年の健全育成のために、今後も活動、研修、交流の場を提供し、施設利用者数の目標達成に向けてSNSを活用した広報活動を更に強化していく。また、事業を確実に実施し、施設の魅力を高めることで施設利用者数の増加に取り組んでいく。 引き続き外部委託の一括入札や燃料費、光熱水費の節減を行い経費節減に努め、効率的かつ安定した管理運営を行っていく。
29	(公財) 山梨県暴力追放運動推進センター	100.0%	100.0%	100.0%	90.5%	94.4%	94.4%		A (A)	<ul style="list-style-type: none"> 収支相償を満たした堅実な業務執行が行われており、経営評価の各指標においても高い達成率を獲得しているため、総合評価はA評価を維持している。 令和4年度は、近年目標が達成できていなかった不当要求防止責任者講習会の受講者数が目標の人数に達した。一方、暴力団離脱者に対する受け入れ企業の獲得数は、3期連続目標を下回り、本年度は1社も獲得していない。事業者への働きかけを強化し、今後も目標達成に向けた努力が求められる。 大口の寄付金があった前年度に比べ、受取会費・受取寄付金が減少しており、引き続き、広報活動を積極的に実施し、会費の増収に努めていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、堅実な業務執行を図る。 不当要求防止責任者選任の働きかけをさらに推進し、講習の受講率のさらなる向上に努めていくほか、暴力団離脱者受け入れ企業数の目標達成に向けて幅広く広報活動を推進していく。 賛助会員の増加は喫緊の課題として捉え、当センターの活動を通じて獲得に努めていく。